2024年度上半期の業績について

あなたの未来を強くする

住友生命

住友生命の概要

会社概要

■ 創業：　1907年5月

主要財務計数数値(注1)［2024年9月期］（　）は2023年度実績

■ 保険料等収入：　1兆7015億円（2兆6442億円）

■ 基礎利益(注2)：　2050億円（3056億円）

■ 総資産：　49兆1511億円

■ 保有契約年換算保険料(注3)：　3兆6473億円

■ ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率：　602.9%

■ ｴﾝﾍﾞﾃﾞｨｯﾄﾞ･ﾊﾞﾘｭｰ(注4)（EEV）：　5兆8031億円

■ 営業職員数：　31,924名

■ 格付(注5)：　A+〔S&P〕、A1〔Moody's〕
A+〔Fitch〕、AA〔R&I〕
AA〔JCR〕

（注1）連結ベース
（注2）グループ基礎利益（詳細はP6参照）
（注3）国内は個人保険・個人年金保険（詳細はP5参照）
（注4）住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフ合算（詳細はP8参照）
（注5）2024年10月末時点
（注6）保有比率は2024年9月30日時点

グループ概観(注6)

あなたの未来を強くする 住友生命

国内事業

生命保険

メディケア生命 住友生命グループ

メディケア生命保険

■ 保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
■ 保有比率は100%

少額短期保険

住友生命グループ アイアル アイアル少額短期保険

アイアル少額短期保険

■ 保有比率は100%

保険ショップ等

ほけん百花　保険デザイン　Agent Insurance Group　保険ほっとライン hoholine.com

いずみライフデザイナーズ / 保険デザイン /エージェント・インシュアランス・グループ / マイコミュニケーション

■ 他社商品も扱う保険ショップを運営
■ 保有比率は100% /95% / 34.07%/43%

海外事業

米国

SYMETRA

シメトラ

■ 米国全土で事業展開する生命保険グループ
■ 2016年2月完全子会社化

シンガポール

Singlife

シングライフ

■ 国内大手のアビバ・シンガポールと新興生保のシングライフが統合し誕生した保険グループ
■ 2024年3月完全子会社化

中国

PICC

PICC生命

■ PICCグループとの生命保険事業の合弁会社
■ 保有比率は10%

ベトナム

BAOVIET

バオベトHD

■ ベトナム最大手の保険・金融グループ
■ 保有比率は22.08%

インドネシア

BNI Life

BNIライフ

■ 国営銀行であるBNIとの合弁会社
■ 保有比率は39.99%

Ⅰ．2024年度上半期業績

Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

2024年度上半期業績ハイライト

2024年度上半期業績

P.5

- グループ新契約年換算保険料は、シメトラにおいて個人年金の販売が増加したことに加え、為替が円安に進んだことが寄与。また、シングライフを子会社化した効果もあり、前年同期比増加（+27.5%）
- グループ保有契約年換算保険料は、海外事業における保有契約の増加等により、前年度末比増加（+5.7%）

P.6

- グループ基礎利益は、住友生命における順ざやの拡大を主な要因として、前年同期比増加（+37.8%）

P.8

- EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業の成果により、前年度末比増加（+1540億円）

P.31

- 連結ソルベンシー・マージン比率（SMR）は、為替や金利の変動の影響等により前年度末比低下（▲36.6pt）、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、安定的に推移し前年度末比上昇（+2pt）となった。いずれも十分な水準を維持

業績の状況

グループ新契約年換算保険料は、シメトラにおいて個人年金の販売が増加したことに加え、
為替が円安に進んだことが寄与。また、シングライフを子会社化した効果もあり、前年同期比増加
グループ保有契約年換算保険料は、海外事業における保有契約の増加等により、前年度末比増加

グループ新契約年換算保険料(注1)

(参考)国内事業の新契約年換算保険料

グループ保有契約年換算保険料(注1)

住友生命単体の継続率(注2)

(注1)国内は個人保険・個人年金保険。シングライフは新契約年換算保険料は24/9から、保有契約年換算保険料は24/3から反映

(注2)年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

収支の状況

グループ基礎利益は、住友生命における順ざやの拡大を主な要因として前年同期比増加

グループ基礎利益(注1)

（注1）住友生命・メディケア生命の基礎利益、シメトラ・シングライフの税引前利益、バオベトHD・BNIライフ・PICC生命の税引前利益の当社持分相当額を合算し、一部の内部取引調整等を行い算出

住友生命単体の基礎利益の内訳

（参考）平均予定利率と運用利回りの推移（単体）

解約・失効の状況

国内外の金利や為替が大きく変動しているが、営業職員チャネルの解約等の動向に大きな変化はない

解約＋失効　年換算保険料(単体)

（参考）国内外金利および為替の推移

EEVの状況

EEVは、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業の成果により前年度末比増加

EEV（住友生命グループ(注1)）

（参考）EEVの感応度(注2)（住友生命グループ）

EEVの増減要因

（参考）マーケットの状況

	2024/3末	2024/9末
30年国債	1.810%	2.065%
20年国債	1.490%	1.665%
10年国債	0.725%	0.850%
米10年国債	4.200%	3.781%
円/ドル	151.41	142.73
TOPIX	2768.62	2645.94

（注1）住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフの合算値から住友生命が保有するメディケア生命、シメトラ、シングライフの株式の簿価を控除

（注2）各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算

「スミセイ中期経営計画2025」(2023-2025)の進捗状況

経営重要指標(KGI)	グループ	うち住友生命単体
ウェルビーイング価値提供顧客数(国内)(注)	1460万名	1190万名
Vitality会員数	―	240万名
保有契約年換算保険料	3兆3400億円	2兆2600億円
基礎利益	3年累計　7300億円	3年累計　6000億円

ウェルビーイング価値提供顧客数(国内)・Vitality会員数

保有契約年換算保険料

基礎利益

グループ　住友生命単体　Vitality会員数

(注) 顧客数のカウント方法について、一部精査実施後の数値を記載

Ⅰ．2024年度上半期業績

Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

国内における生命保険事業の全体像

お客さま一人ひとりのニーズに応じた最適な保障をはじめ、様々なウェルビーイングの価値を各チャネルの特性に合わせて提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大

“住友生命「Vitality」”

主力商品“住友生命「Vitality」”の販売は引き続き好調
Vitality会員数は約140万人（2024年9月末時点）まで拡大

“住友生命「Vitality」”の概要

- 世界41の国と地域で約4,200万人(注1)が加入しており（2024年6月末）、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム®である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- 「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結

従来の保険商品

- 介護・医療・万一などの**リスクに備える**

＋

Vitality健康プログラム

- 継続的な健康増進活動を促す仕組みにより、**病気等を患うリスク自体の減少に寄与**

（注1） 他国で提供されている「Vitality」の種類はVitality導入各国により異なる場合がある（損害保険・健康保険等）

Vitality福利厚生タイプの発売

- 企業の従業員さまにVitality健康プログラムをご利用いただき、その取組み状況について、月次・年次レポートを企業へ提供
- 健康増進セミナーや、健康チェックイベント、健康経営優良法人認定取得サポート等を提供することで、企業におけるウェルビーイング経営のサポートをさらに推進

Vitality会員数の推移

（注2）Vitality健康プログラムを生命保険に加入せずに単独でご利用いただけるプラン
（注3）2024年9月時点で23社

“住友生命「Vitality」”に関するデータ

「Vitality」会員の意識・行動・健康状態の変化

POINT 1 意識が変わる

加入前よりも「健康」を意識するようになった **94%**

住友生命によるアンケート調査結果
加入以前から意識していると回答した会員、ならびに住友生命職員を除く

POINT 2 行動が変わる

※2018年９月～2021年１月に加入した会員における加入後1月目と4年目（2024年3月末まで)の平均歩数を比較

１日あたり歩数の増加率 **+22%**

POINT 3 結果が出る

血圧が下がった ※10mmHg以上 **50%**

血糖値が下がった ※10mg/dl以上 **42%**

LDLｺﾚｽﾃﾛｰﾙが下がった※10mg/dl以上 **49%**

※2018年９月～2020年4月に加入された方のうち、各項目の数値が加入１年目の検診において以下の数値だった方を対象に、1年目と4年目の健康診断結果を比較

・血圧値:収縮期血圧 140mmHg以上160mmHg未満
・血糖値:空腹時血糖 110mg/dl以上126mg/dl未満
・LDLｺﾚｽﾃﾛｰﾙ 140mg/dl以上180mg/dl未満

Vitalityに加入して、生活の質が高まったように感じる **84%**

住友生命によるアンケート調査結果　住友生命職員を除く

死亡率・入院率(注1)の状況

■ 死亡率

-47%

Vitalityは非Vitalityと比べ死亡率が低い

■ 入院率

-16%

Vitalityは非Vitalityと比べ入院率が低い

(注1) ■2018年９月(Vitality提供開始)から2023年３月以前契約の2023/4月～2024/3月の支払実績に基づき算出
■死亡率は災害死亡を、入院率は災害入院を除く
■非Vitalityとは、Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約

解約失効率(注2)の状況

■ 解約失効率

-23%

Vitalityは非Vitalityと比べ解約失効率が低い

(注2) ■2018年９月(Vitality提供開始)から2023年３月までにご加入いただいた契約のうち、経過12月目から59月目の解約失効状況に基づき算出
■Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、ライブワンおよびプライムフィットの新規契約における解約失効率
■非Vitalityとは上記商品のうちVitality健康プログラムを付加していない契約

顧客基盤拡大に向けた取組み

新商品の発売、“住友生命「Vitality」”における払込方法の拡大や AI 顧客情報管理システムの活用により、当社の商品・サービスを拡げる

3大疾病PLUS ALIVEの発売

特定3疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）になった後も、ずっと寄り添う保障で“よりよく生きる”に貢献する新商品「3大疾病PLUS ALIVE」を9月25日に発売

“住友生命「Vitality」”と組み合わることで、「特定3疾病のリスクに備え、特定3疾病のリスクを減らす真にお客さまのウェルビーイングに貢献する保険」を提供

新先進医療・患者申出療養特約の発売

現行「新先進医療特約」を改定し、「患者申出療養」を受けた際に全額自己負担となる患者申出療養にかかわる技術料もカバーする新特約「新先進医療・患者申出療養特約」を9月25日に発売

新 先進医療・患者申出療養 特約

“住友生命「Vitality」”における払込方法の拡大

“住友生命「Vitality」” の保険料・Vitality利用料について、現行の払込方法に加えて、9月25日より「口座振替扱い」の選択が可能に

AI 顧客情報管理システムの導入

AI を活用した営業職員の顧客情報管理システムを11月25日より全営業職員約3万人を対象に運用開始

主な機能	期待される効果
データ活用による営業職員のお客さま対応サポート	営業活動の質向上
お客さまとのコミュニケーションのアドバイス	
各拠点における高い水準での均質な指導	育成率の向上

“住友生命「Vitality」”を核とした非保険領域への取組み

生命保険の枠を超えたウェルビーイング提供のためVitality健康プログラムやWaaSの取り組みを推進
2018年の“住友生命「Vitality」”発売を鏑矢として、非保険領域における取組みを拡大

ウェルビーイングに貢献する「なくてはならない保険会社グループへ」

（注）Vitality 健康プログラムを中心とするウェルビーイングに資するサービスエコシステム

2018年	2019年～2023年	2024年
住友生命「Vitality」発売	非保険領域におけるこれまでの主な取組み ・「Vitalityスマート」の発売 ・Vitality体験版を活用した自治体との連携事業の実施 ・重症化予防サービスの提供 ・プレコンセプションケアの提供 ・CVCファンドを通じたスタートアップ企業との事業共創の取組みを推進	2024年度における主な取組み ・「Vitality福利厚生タイプ」の発売 ・生活習慣改善支援プログラム「Mystar」の提供 ・神戸市との「運動と脳の健康」に関する共同研究の開始 ・サントリー食品インターナショナル株式会社とのデジタル共創プロジェクトの展開 ・多面的なウェルビーイング実現に向けたエコシステム「一般社団法人WE AT」の設立

メディケア生命

保険ショップや銀行窓販を通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
医療終身保険「新メディフィットA」の販売が昨年度に引き続き好調に推移

新契約件数・保有契約件数

＜新契約件数＞

＜保有契約件数＞

■ 主力商品（新メディフィットA）の特長

- これまで以上に“もっとお役に立てる保障”を、できるだけ“シンプルで分かりやすく”、“よりお求めになりやすい保険料”で、提供する医療終身保険
- 2020年4月に主契約・各特約の給付内容を全面改定

ソニー生命への商品供給

- ソニー生命へメディケア生命の医療保険の商品を供給
- ソニー生命が擁する5000名を超えるライフプランナー（営業社員）を通じて、メディケア生命の次の商品を販売

提供商品

主要指標

	2024年3月末	2024年9月末
EEV	3,722億円	3,990億円
ソルベンシー・マージン比率	1587.7%	1400.8%
格付	AA（R&I）	

- EVは、新契約獲得および金利上昇等により、増加
- ソルベンシー・マージン比率は、新契約にかかる初期コストの影響等により、低下

アイアル少額短期保険株式会社

企業とのオープンイノベーションを通じて、多くのユニークな商品を開発

オープンイノベーションによる商品開発

■熱中症お見舞い金保険

・熱中症を原因として病院等で点滴治療を受けたとき、および1泊2日以上の入院をしたときに、見舞い金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品
・2023年4月より、前年度加入者を対象とした「リピート割引」を導入

■インフルエンザお見舞い金保険

・インフルエンザA型またはB型に罹患し、病院等で抗インフルエンザ薬（タミフル等）を処方されたとき、および1泊2日以上の入院をしたときに、見舞い金を支払うキャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品
・2024年10月より、前年度加入者を対象とした「リピート割引」を導入

■セルソースPFC-FD保険

・スポーツ傷害等の治療に効果が見込まれるPFC-FD療法をカバーする保険（日本初）
・再生医療関連事業を展開するセルソース株式会社と共同開発

■ママと赤ちゃんの医療保険　ディアベビー

・妊娠週数に関係なく加入でき、出産前後の母子および家族をサポートする医療保険
・妊活・不妊治療支援・育児支援サービスを展開する企業と共同開発

アイアル少額短期保険　会社概要

会社名	アイアル少額短期保険株式会社（注1）
設立	2009年1月
代表者	代表取締役社長 安藤 克行
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18
資本金	2億9942万円（注2）

（注1）2011年2月に学総株式会社とライズ少額短期保険株式会社が合併し、現名称に変更
（注2）2024年9月末時点

少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年（第二分野については2年）以内の保険で保障性商品の引受のみを行う事業

＜保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い＞

	保険会社	少額短期保険会社
参入要件	金融庁長官による免許制	財務局による登録制
事業規模	制限なし	年間収受保険料50億円以下（注3）
商品審査	認可（一部届出）	届出
保険金額の上限（本則）	制限なし	保険区分に応じて、1被保険者について引受ける保険金額の上限あり（最大1,000万円）
保険期間の上限	制限なし	1年（第二分野は2年）

（注3）1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

Ⅰ．2024年度上半期業績

Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

2024年度上半期 資産運用の振返り

ALM運用ポートフォリオ　約24兆円

・長期保有前提の投資
・運用目的：保険金等の確実な支払いに資すること

アセットクラス	増減	取組実績
日本国債等	↓	収益力向上のため超長期債等へ投資。ただし、償還が多く、残高は減少
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↓	為替ヘッジ付き外貨建て事業債について収益力改善のため簿価利回りが低い銘柄を中心に売却したことを主因に残高は減少
円建クレジット資産	↓	国内事業債、国内プロジェクトファイナンス、国内融資等へ投資。ただし、償還が多く、残高は減少
オルタナティブ	↑	高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ投資
不動産	↑	安定的な利回りが期待できる投資用不動産（不動産PE等）へ投資
為替ヘッジ付外債（ソブリン）	→	残高削減が一定程度進んだため、現状維持

バランス運用ポートフォリオ　約7兆円

・市場見通しに応じた機動的な運用
・運用目的：企業価値（EV）の持続的向上に資すること

アセットクラス	増減	取組実績
オープン外債	↓	円安局面でオープン外債の残高を削減
内外株式	↑	株価動向に留意し、外国株式を中心に段階的に投資
為替ヘッジ付外債（ソブリン）	→	残高削減が一定程度進んだため、現状維持

両ポートフォリオ共通

脱炭素化に向け拡大する投資機会の確保

社会的インパクトの計測・創出

市中金利と当社運用利回り

マーケットの状況

	24年3月末	24年9月末	年度変化
TOPIX（終値）	2768.62	2645.94	−122.68
新発国債利回り10年	0.725%	0.850%	0.125%
20年	1.490%	1.665%	0.175%
30年	1.810%	2.065%	0.255%
ドル・円	151.41	142.73	−8.68
ユーロ・円	163.24	159.43	−3.81
	①	②	②−①

ポートフォリオの状況

ALMに基づく円金利資産をポートフォリオの中心としつつ、許容される範囲内で収益力を強化

一般勘定資産の推移(単体)

(注1)外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債および外貨建保険見合いの外貨建債を含む
(注2)為替ヘッジ付外債は、ヘッジ会計を適用して為替リスクをヘッジする外貨建債券

一般勘定資産の構成比(単体)

<2024年9月末>

一般勘定資産の含み損益(単体)(注4)

(単位:億円)

	2024年3月末	2024年9月末	増減
有価証券	1 2674	7333	▲ 5341
満期保有目的債券	1661	1018	▲ 643
責任準備金対応債券	▲2721	▲5284	▲ 2563
その他有価証券	1 3729	1 1614	▲ 2114
うち公社債	▲2945	▲3672	▲ 727
うち国内株式	1 7491	1 6229	▲ 1262
うち外国証券	▲1150	▲1259	▲ 109

(注3)詳細はP46参照

国内債券の保有状況

ALMに基づき、国内金利リスクのコントロールを強化
資産と負債のデュレーションギャップを縮小し、国内金利リスク削減は相応に進展

国内債券の残存期間別残高（一般勘定・単体）

（参考）ALM運用ポートフォリオの資産と負債のデュレーションの推移

国内債券の保有目的別内訳（一般勘定・単体）

＜2024年9月末＞

国内債券残高計：14兆2133億円

- 責任準備金対応債券
- 満期保有目的
- その他有価証券

2024年度下半期 資産運用方針

取組ポイント①：収益力向上

経済価値ベースの新資本規制を見据え、リスク対比リターンの高い資産へ重点アロケーション

ALM運用ポートフォリオ

アセットクラス	増減	取組方針
日本国債等	↓	金利上昇時などに機動的に超長期債等へ投資を検討。ただし、償還が多く、残高は減少見込み
為替ヘッジ付外貨建クレジット資産	↑	為替ヘッジコスト変動による収益への影響抑制のため、外貨建変動金利資産等（CLO、海外プロジェクトファイナンス等）へ投資
円建クレジット資産	↑	国内事業債、国内プロジェクトファイナンス、国内融資等へ投資
オルタナティブ	↑	高い収益率が期待できるインフラエクイティやPEファンド等へ投資
不動産	↑	安定的な利回りが期待できる投資用不動産へ投資
為替ヘッジ付外債（ソブリン）	→	残高削減が進んだため、現状残高を維持

バランス運用ポートフォリオ

アセットクラス	増減	取組方針
オープン外債	相場次第	金利・為替動向次第で柔軟に対応
内外株式	相場次第	株価動向次第で柔軟に対応
為替ヘッジ付外債（ソブリン）	→	残高削減が一定程度進んだため、現状維持

取組ポイント②責任投資（両ポートフォリオ共通）

社会環境課題解決へ向けた責任投資の推進

- ESGテーマ型投融資の推進（2023年度から2025年度で累計7000億円）
- ポジティブ・インパクトの創出、ネガティブ・インパクトの抑制、インパクトの可視化

取組ポイント③：リスクコントロールの強化

新資本規制の数値（ESR）についてのモニタリング強化

責任投資の取組み

中長期の安定的な運用収益の確保に加え持続可能な社会の実現に貢献すべく、責任投資を推進

ESGテーマ型投融資(注1)

・ESGテーマ型投融資では、社会課題解決への貢献度（インパクト）を計測し、更なるインパクト創出を目指す

2023年度～2025年度（3ヵ年累計）	目標：7,000億円（実績：**6,066億円**）
うち気候変動対応ファイナンス	目標：4,000億円（実績：**3,680億円**）

■ インパクト投資の累計実行額（取組み開始以来）

2024年9月末	902億円

■ トランジションファイナンスの累計実行額（取組み開始以来）

2024年9月末	337.5億円

■ インパクト計測(2023年度)(注2)

環境	GHG削減寄与量：95.9万t CO2e/年 等
社会	医療受益者：80.9万人/年 等

（注1） 資金使途が社会課題の解決を目的とする債券（例：グリーンボンド）等への投融資

（注2） 発行体の開示情報等、利用可能なデータをもとに算出

スチュワードシップ活動(国内株式)

・サステナビリティを含む幅広いテーマで投資先との対話を実施

2023年度対話数(注3)	**119件**
累積対話数（2016年以降）	**398社**
保有時価占率(注4)	**82%**

（注3） スチュワードシップ活動の年度は、毎年7月～6月

（注4） 国内上場株式ポートフォリオ全体に対する割合

資産ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵのGHG排出削減状況

Ⅰ．2024年度上半期業績

Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

海外事業戦略

安定した収益基盤である日本をベースに、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジアに進出
収益性・成長性を合わせた海外事業ポートフォリオを構築、各出資先の強みを共有しシナジーを創出

日本　～安定した収益基盤～

- ✓ 世界有数のマーケット
- ✓ 人口減少トレンドの中、成長性は大きくないものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能
- ✓ シメトラ・シングライフとのシナジー発揮

住友生命 Vitality

2005年～ PICC

2013年～ バオベトHD

BAOVIET

シングライフフィリピン

2014年～ BNIライフ

BNI Life

2024年完全子会社化

Singlife

シングライフ
シンガポール駐在員事務所

2016年完全子会社化

シメトラ

SYMETRA

米国　～安定成長・世界最大のマーケット～

- ✓ 先進国市場の収益性と安定成長を享受
- ✓ 3事業部門（個人年金・企業保険・個人保険）のオーガニックな成長
- ✓ シメトラ事業の強化に資する新規M＆A検討

アジア　～高成長マーケット～

- ✓ シンガポールをハブとした東南アジア事業戦略の推進（新規M&Aを含む）
- ✓ シングライフの先進的なシステム・ビジネスモデルの横展開
- ✓ 経営人財、販売・IT・内部統制等の専門人財のグループ内活用

シメトラの状況①

米国全土に事業展開するシメトラ
安定的な収益の享受による収益基盤の強化およびリスク分散

アメリカにおける事業展開 ： シメトラ（100%子会社）

- Symetra Financial Corporationの完全子会社化 【2016年2月】
- 従業員数（連結）： 2,500名超
- RBC比率＊（Risk Based Capital）： 382%（2023年12月末）
  ＊分母となるリスク量を50%評価せずに算出
- 格付： A（S&P）、A1（Moody’s）、A（AM Best）

総収入および総資産の推移

保守的な投資方針 － 運用ポートフォリオの構成

＜2024年6月末＞

- 57.7% 格付A以上
- 95.4% 投資適格以上

（約8兆4038億円(注1)）
合計： 521億ドル

シメトラとのシナジー効果

商品開発
・同社の主力商品のひとつである インデックス年金を日本において発売

資産運用
・シメトラの投資顧問子会社を通じた投資適格社債の資産運用委託（約3.8兆円(注2)）を2022年7月より開始
・マーケット情報や個別銘柄に関する情報共有も継続

イノベーション
・住友生命のシリコンバレー拠点を通じ、イノベーションに関する情報収集等の協働を推進

（注1）1USドル＝161.07円（2024年6月末時点）
（注2）2024年6月末時点

シメトラの状況②

バランスの取れた事業ポートフォリオで、各事業部門の業績は堅調に推移

ﾊﾞﾗﾝｽの取れた事業ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ

＜2024年6月期経常収入の部門別内訳＞

収支の状況

＜調整税前営業利益の推移＞

USD (mn)

項目	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 6月期
調整税前営業利益(注2)	257.6	157.4	124.2
個人年金部門	112.6	121.5	81.3
企業保険部門	145.7	46.6	41.7
個人保険部門	15.9	12.7	1.3
その他	(16.6)	(23.4)	(0.1)
営業外損益	8.7	(305.0)	(1.1)
有価証券に係る実現損益	(227.4)	(176.5)	34.0
無形固定資産の償却	(126.2)	(126.0)	(63.0)
再保険取引による影響	352.3	(19.6)	19.3
経常利益(損失)	266.3	(147.6)	123.1
当期純利益(純損失)	160.0	(85.7)	90.7

個人年金部門　経常収入

企業保険部門　経常収入

個人保険部門　経常収入

(注1) 1USﾄﾞﾙ＝161.07円(2024年6月末時点)

(注2)経常利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

シングライフの状況

貯蓄性商品やユニットリンク保険の販売が好調で、業績は堅調に推移

総収入保険料

（注1）統合前シングライフとアビバ・シンガポールの合算ベース
（2021年12月期以降は連結ベース、2020年12月期は2社の単純合算ベース）
（注2）1SGドル＝118.49円 （2024年6月末時点）

運用ポートフォリオの構成

＜有配当ファンド・無配当ファンド合算＞

（約1兆2700億円(注2)）
合計：約107億SGドル

シングライフの特長

網羅的な商品ラインナップ	• 生保を中心に医療・介護保険や損保まで取り扱う、網羅的な商品ラインナップ
FAを中心とした強力な販売チャネル	• シンガポール生保市場において近年成長している、ファイナンシャル・アドバイザー（FA）チャネルにおけるリーディングカンパニー。FA以外にも、団体保険・銀行窓販・デジタル等、バランスの取れた販売チャネル
優良な顧客基盤	• 独占的な契約関係にあるMINDEF（国防省）などの優良基盤を有する、団体保険分野におけるシンガポール国内最大手の一角
デジタルの強みを活かしたサービス提供	• 販売におけるタッチポイントとしてアプリを最大限に活用（アプリで完結する保険販売、アプリからFAへ誘導）するほか、顧客体験のデジタル化による向上（他社加入商品も含めた一元契約管理等）で高い顧客満足度を達成するなど、デジタルで他社との差別化を実現
アジア他市場への拡張性	• フィリピンでは一から生保事業を立ち上げており、アジア他市場へも展開が可能な、拡張性のある事業モデルを有する

健全性・格付

■生保子会社の
Capital Adequacy Ratio
242%（2024年6月末）

■生保子会社の格付
A2（Moody's）
A+(Fitch)

強固な資本基盤に加え、住友生命グループ内での位置づけの重要性を踏まえ、完全子会社後に格上げとなった。

アジア3か国の出資先の状況

アジア3か国では現地有力企業と合弁で進出、業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献

中国

■ 中国人民人寿保険股份有限公司（PICC Life Insurance Company）の設立【2005年11月】

ベトナム

■ バオベト ホールディングス（Bao Viet Holdings）への出資【2013年3月】

インドネシア

■ Bank Negara Indonesia（BNI）の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】

（注1）1元＝22.35円、1ベトナムドン＝0.006330円、1インドネシアルピア＝0.0099円（2024年6月末時点）

Ⅰ．2024年度上半期業績

Ⅱ．住友生命グループの取組み

① Vitalityを核とした国内における取組み

② 堅実な投資方針と安定的な資産運用

③ さらなる成長に向けた海外事業展開

④ 健全な財務基盤に資する資本政策

財務の健全性

連結ソルベンシー・マージン比率（SMR）は、為替や金利の変動の影響等により前年度末比低下、経済価値ベースのソルベンシー比率（ESR）は、安定的に推移して前年度末比上昇
いずれも十分な水準を維持

連結SMRの推移

連結ESR（注）の推移

（注）リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出（保有期間1年）

自己資本の状況

自己資本は危険準備金等を着実に積み上げており堅調に推移
外部調達資本は危険準備金等の充実を補う手段として機動的に活用

自己資本(注1)の推移

①基金償却準備金＋基金償却積立金(注2)　②価格変動積立金(注2)　③価格変動準備金
④危険準備金　⑤基金　⑥劣後ローン・劣後債

自己資本の構築にあたっては、**危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付け**たうえで、現行ソルベンシー規制、および2026年3月末に導入が予定される経済価値ベースの資本規制を見据えて十分な資本水準を確保する

外部調達資本の償還構成(注3)

（注1）単体ベース
（注2）24/3期以前は剰余金処分後の数値を使用
（注3）2024年9月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載

経済価値ベースの新資本規制の導入

国内新規制の導入スケジュール

2019 / 2020 / 2021 / 2022 / 2023 / 2024 / 2025 / …

国内規制

第1の柱 ソルベンシー規制

- 有識者会議
- 2020/6 報告書の公表
- 暫定的な仕様の策定に向けた検討
- 2022/6 仕様の暫定決定
- 技術的な調整、基準化に向けた作業
- 2024/5 基準案公表
- 2024/10 パブリックコメント
- 法令案修正
- 2025/夏頃 公布
- 経済価値ベースのソルベンシー規制の適用（2026年3月期末～）

仕様の検討に随時反映

フィールドテストの実施

第2の柱 内部管理と監督上の検証

- フィールドテストの結果等を段階的に監督上の対話に活用
- 経済価値ベースを踏まえた財務会計・リスク情報等の改廃の検討
- 経済価値ベースの内部管理に関する対話を継続・強化

第3の柱 情報開示

- 開示項目の大枠を検討
- 開示項目の詳細の検討等

＜参考：保険監督者国際機構（IAIS）によるIAIG(注)向け国際資本規制（ICS）＞

グローバル規制

2019/11 ICS Ver 2.0 完成

- ICSモニタリング期間
- IAIGsからの報告数値に基づく仕様の検討
- 合算手法との比較可能性に属する検討

市中協議

- 影響度評価
- 2023.3Q～ 合算手法の評価

最終化 基準の

各国で行政介入基準として適用

（注）国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

Ⅲ. 付属資料

国内生命保険市場について

国内生命保険市場は第三分野の牽引で過去10年間年率1.8%成長

保有契約年換算保険料(注)の推移

（注）かんぽ生命を除く

生活保障に関する調査結果（令和4年度）

保障に対する充足感

保障に対する今後の準備意向

出所：　生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

魅力的なビジネスモデル

収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供
低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現

事業構成（単体）

＜2024年9月末＞

事業ポートフォリオ
（保有契約高）

個人保険・個人年金の商品ポートフォリオ
（保有契約年換算保険料）

保険関係差・順ざや額（単体）

Vision2030に向けた取組み

当社を取り巻く環境

- 健康志向の高まり
- 人口減少・少子高齢化
- 人と人とのつながりの多様化
- デジタルトランスフォーメーション（DX）

etc.

2030年のありたい姿

ウェルビーイングに貢献する「なくてはならない保険会社グループ」

目指すべき目標

ウェルビーイング価値提供顧客数 2000万名
うちVitality会員数 500万名

～ 従来の保険コンサルティングに加え、非保険サービスの提供により幅広い顧客基盤を構築 ～

1人でも多くの方にウェルビーイングの価値を提供していく

健康増進への貢献	保険を通じた安心の提供	充実したくらしを支える
Vitalityを核とした健康サポート	お客さまなどに寄り添い続け、一人ひとりのニーズに応じた最適な保障・サービスを提供	世代ニーズを捉えた総合的なサービスの提供
～身体的な豊かさ～	～経済的な備え～	～社会的なつながり～

それぞれの国・地域に根付いたウェルビーイングサービスを提供
自治体における取組みや、地域企業における健康経営・ウェルビーイング経営をサポート

主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

	生命保険					損害保険
顧客ニーズ	個人保険				法人保険	突然の事故への備え
	介護・就労不能	医療	死亡	貯蓄		

提供商品

総合保障保険

1UP SP

医療保険

スミセイの医療保険 ドクターGO

健康増進 就労不能・介護 死亡 医療 資産形成

健康増進 医療

認知症保障特約

スミセイの認知症PLUS

認知症

特定3疾病継続保障特約、がん薬物治療特約

スミセイの 3大疾病PLUS ALIVE さんだいしっぺいプラスアライブ

上記主力商品に付帯する健康プログラム

住友生命 Vitality

Discovery

医療保険

新 医療終身保険（無解約返戻金型）(20) メディフィットA エース

死亡保険

料率区分型収入保障保険（無解約返戻金型） メディフィット 収入保障

がん保険

がん治療保険（無解約返戻金型） メディフィット がん保険

メディケア生命 住友生命グループ

一時払保険

【終身】（円建）

スミセイの 終身保険

スミセイの かんたん告知 終身保険90

ふるは～と ロード III

【年金】（円建／外貨建）

たのしみ グローバル III 指数連動プラン

たのしみ グローバル III 定率増加プラン

（外貨建）

一時払い ふるは～と ロード global III

ソニー生命の外貨建保険 米ドル建 終身保険 W 一時払い

Sony Life

平準払保険

【終身】（円建）

スミセイの低解約返戻金型終身保険 バラ色人生

スミセイの 終身保険

【年金・養老】

スミセイの個人年金保険 たのしみ ワンダフル

スミセイの低解約返戻金型終身保険 バリューケア

5年つみたて 終身保険

たのしみ未来 たのしみ未来

（外貨建）

プラス つみたて 終身保険 米ドル建

たのしみ未来 global たのしみ未来 global

ソニー生命の外貨建保険 米ドル建 終身保険 W

ソニー生命の外貨建保険 米ドル建 自由保険 W

Sony Life

定期保険

スミセイの定期保険 エンブレム 新長期プラン

エンブレムN 介護・障害定期（災害保障タイプ）

エンブレムN 重大疾病

エンブレムN エマージェンシープラス

NN

医療保障

スミセイの医療保険 ドクターGO

就労不能保障

1UP スクエアライン ワンアップ

自動車保険

安心のゴールキーパーでありたい。 GK クルマの保険

火災保険

安心のゴールキーパーでありたい。 GK すまいの保険

傷害保険

安心のゴールキーパーでありたい。 GK ケガの保険

その他

ゴルファー保険（パーソナル生活補償保険）

三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP

「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discoveryが提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに
健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

Vitality健康プログラムの仕組み

Step① 健康状態を把握する

- まずは健康状態を知るための活動でポイントを獲得
- 健康状態を知るための特典（リワード）

Step② 健康状態を改善する

- いつもより少し多く歩くなど、健康的な活動でポイントを獲得
- 健康状態を改善するための特典（リワード）

Step③ 特典（リワード）を楽しむ

- 健康増進活動への取組みに応じた特典（リワード）
- 健康増進活動を継続するモチベーション向上へ

ステータス判定

ブルー
0pt～

ブロンズ
12,000pt～

シルバー
20,000pt～

ゴールド
24,000pt～

保険料変動イメージ

業務提携先一覧／来店型保険ショップ等一覧

主要業務提携先

■三井住友海上火災保険

✓ 2008年9月に業務提携強化の基本合意を行い、翌年より住友生命の営業職員チャネルにおいて三井住友海上火災保険の損害保険商品を販売

三井住友海上 MS&AD INSURANCE GROUP

■ソニー生命

✓ 2019年1月から住友生命の営業職員チャネルにおいてソニー生命の米ドル建保険の取扱いを開始

✓ 2023年1月からソニー生命のライフプランナー（営業社員）チャネルにおいて、メディケア生命商品の販売を開始

ソニー生命

■エヌエヌ生命

✓ 2017年4月から住友生命の営業職員チャネルにおいてエヌエヌ生命の法人向け定期保険の取扱いを開始

NN エヌエヌ生命

■アクサ生命

✓ 2021年4月から同社と共同開発した介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービス「あすのえがお」の全国提供を開始

AXA

住友生命グループの来店型保険ショップ等

■いずみライフデザイナーズ【2009年10月設立】

✓ 来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営

わかる！みつかる！あなたの保険 ほけん百花 いつまでも続く安心のアフターサービス

■保険デザイン【2017年7月子会社化】

✓ 来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営

保険デザイン

■マイコミュニケーション【2018年1月関連会社化】

✓ 来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営

保険ほっとライン hoholine.com

■エージェント・インシュアランス・グループ【2018年1月関連会社化】

✓ 損保販売を主力とした保険代理店

Agent Insurance Group

資産運用立国実現に向けた取組み

**以下取組みを進め、経済の好循環実現に貢献するとともに、
すべてのステークホルダーにウェルビーイング価値を提供**

①商品・サービスの提供

②資産運用力向上の取組み

③金融リテラシー向上への貢献

お客さまの資産形成に資する魅力ある商品を提供するための取組み

- 運用資産の多様化と責任投資の推進
- 投融資先企業の企業価値向上を目指したスチュワードシップ活動の更なる充実
- 人財育成への積極的な取組み
- 優秀な新興資産運用会社の発掘

人財育成への積極的な取組み

2024年度新卒入社より資産運用専門コースを新設し、高い専門性を有した人財の採用および育成に取り組んでいる

また、全社的取組みとして、チャットGPTなど生成AIの業務への活用を推進

優秀な新興資産運用会社の発掘（今年度における投資事例）

単に業歴が短いことのみをもって運用対象から排除することなく、日本の成長に繋がる、あるいは、社会課題の解決に資する投融資の分野を中心に取り組んでいる

下記の事例については、運用会社の方針や理念、運用チームの経歴等から、優れた運用成果が期待できると判断し、投資を行った

ジャパン・アクティベーション・キャピタル

国内大手上場株を投資対象とするエンゲージメントファンド。より強固な会社への変革を求める経営陣と協働し、戦略的なイニシアティブの提言や実行支援を通じて、投資先企業の持続可能な成長と時価総額の増大を目指す

慶應イノベーション・イニシアティブ

当社初の投資となる、大学発ベンチャーキャピタル。医療・健康領域、デジタル・テクノロジー領域を主な投資対象とし、社会的インパクト創出と運用リターン獲得の両立を目指す

アセットオーナー・プリンシプルの受入れ（2024年10月）

アセットオーナー（資産保有者としての機関投資家）として、政府策定の「アセットオーナー・プリンシプル」に賛同し、受入れを表明

サステナビリティへの取組み①

経営方針に基づき「サステナビリティ重要項目」を定め、項目ごとの取組みを明確化

住友生命の経営理念の体系

サステナビリティ重要項目（マテリアリティ）

サステナビリティ推進に関する取組みの詳細は各種レポートを参照
（サステナビリティレポート、責任投資活動報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書）

サステナビリティへの取組み②

気候変動への対応

■GHG排出量削減目標(注1)

2050年目標	GHG排出量ネットゼロ（グループ全体）
2030年 中間目標	・Scope1+2+3　▲50%(グループ全体) ・資産ポートフォリオ(注2)▲50%(住友生命単体)

（注1）詳細な定義は弊社HPを参照。目標に対する基準年は2019年度対比
（注2）保有残高あたりのGHG排出量

■GHG排出量実績

（t-CO2e）

分類	2019年度	2023年度
Scope1+2+3(住友生命グループ)	153,236	115,398

（t-CO2e/百万円）

分類	2019年度	2022年度
資産ポートフォリオ(住友生命単体)	1.22	0.81

＜削減に向けた主な取組み＞

・大規模ビルのLED化、オフサイトコーポレートPPA等を活用した電力の再エネ化、削減取組みのグループ各社への展開、紙使用量の削減、オンライン活用　等

・脱炭素化に向けた対話促進、グリーンファイナンス・トランジションファイナンスの推進、再エネプロジェクトへの投融資、投資用不動産におけるGHG削減の推進　等

地球環境保護・生物多様性保全への対応

・海岸清掃・里山保全等の社会貢献活動の推進
・「TNFD Adopter」への登録、生物多様性の保全と回復に向けた協働エンゲージメントに係る取組みとして、国際イニシアティブ「Spring」および「NA100」に加盟

人的資本

分類	2023年度
女性管理職比率(注3)	48.4%
男性育休取得率	100%
男女の賃金の差異(注4)	53.2%
障がい者雇用率	2.5%

（注3）女性活躍推進に関する行動計画を策定、2025年度末の女性管理職比率50%を目標
（注4）詳細は統合報告書 2024(資料編)P.113を参照。就業規則その他の社内規程において男女による差はなく、男女の賃金の差異は主に職種別の男女構成比の差によって発生

人権尊重の取組み

・「住友生命グループ人権方針」に基づき、2022年度より人権デュー・ディリジェンスの取組みを実施し、人権リスクの重点課題に対する未然防止・改善策を実施
・「取引活動におけるガイドライン」を制定し、人権尊重も含めた、委託先の取組状況について定期的に確認を実施
・LGBTQ＋に関する理解増進のための研修を、全職員に向けて実施

＜人権リスクの重点課題例＞

・営業活動等における個人情報の漏えい
・保険募集資料等におけるマイノリティに対する不適切な対応
・外部委託先・代理店・取引先における不適切な労働時間等管理

参画しているイニシアティブ

イニシアティブへの参画状況

【環境（E）関連】

気候関連財務情報開示タスクフォース
・2015 年12 月にFSB が設置した、民間主導のタスクフォース。2017 年６月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書（TCFD 提言）を公表。
・2019年３月にTCFD 提言への賛同を表明。

Climate Action 100+
・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。
・2020年12月に署名済。

CDP
・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。2000年に設立。
・2020年12月に署名済。

PCAF
・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・ 開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。
・2021年9月に署名済。

Net-Zero Asset Owner Alliance（AOA）
・国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP）と責任投資原則（PRI）主導の下、2019 年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃ 以内に抑制するパリ協定の目標達成を目指す。
・2021年10月に加盟。

TNFDフォーラム
・生物多様性の開示基準フレームワークを策定するTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)の活動を支援する団体。
・2022年9月に加盟。

Spring
・自然資本・生物多様性に関する課題の中で特に森林破壊等をテーマとし、当該課題の解決に向けた企業の取組みを後押しするイニシアティブ。
・2024年2月にSpringの活動を支援する「エンドーサー」として加盟。

Nature Action 100
・自然資本への依存が大きいグローバル100社を特定し、自然資本・生物多様性に対する目標やガバナンスなどの重要項目について、当該企業の取組みを後押しするイニシアティブ。
・2024年2月に加盟。

責任投資原則
・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESG の観点を投融資の意思決定プロセスに組み込むこと等を求める原則。
・2019 年４月に署名済。

JSI
・アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有および対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として2019年11 月に設立されたイニシアティブ。
・住友生命は発足当初から参加。

国連グローバル・コンパクト （UNGC）
・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。
・2008年7月から参加。

21世紀金融行動原則
・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。
・2020年11月署名済。

【社会（S）関連】

女性のエンパワーメント原則
・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGCとUNIFEM（現UN Women）が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則。
・2020年9月に署名済。

「The Valuable 500」
・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的な価値を発揮できるよう、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的している。
・2020年9月に加盟

Advance
・2022年5月にPRI（責任投資原則）事務局主導の下で開始された5年間のプロジェクトであり、機関投資家が協働エンゲージメントを通じて、国内外の企業等に対して、主に人権に係る社会課題の解決を働き掛けるイニシアティブ。
・2022年12月にAdvanceの活動を支援する「エンドーサー」として署名。

インパクト志向金融宣言
・金融を通じて環境や社会の課題解決を目指す金融機関が協同でインパクト投資の実践および推進すること等を目的として2021年11月に発足した国内イニシアティブ。
・2022年4月に加盟。

LIBOR公表停止対応

外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

＜LIBOR参照銘柄残高＞

項　目	銘柄数(注1)	残高
円LIBOR参照銘柄	5銘柄	510億円
米ドルLIBOR参照銘柄	1銘柄	約 1455億円
合計	6銘柄	約 1965億円

＜償還スケジュール＞ *劣後債については、初回コール期日到来年度を掲載。*

★ 公表停止(注2)

- 2026：劣後債 300億円／劣後債 100億円
- 2027：ドル建 劣後債 13.4億米ドル（1454.4億円）
- 2031：劣後債 110億円

（注1）券面額の相違する銘柄（例、A号、B号）は別々にカウント　（注2）米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止済

対応方針

＜既発債＞

国内債券	• 仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	• 2022年3月に米国連邦法が成立し、対象契約（NY州法が適用される契約を含む）には、契約当事者間の合意がない場合でも例外なく連邦準備理事会が推奨するベンチマークレートを強制適用することが規定されているため、個別の措置は講じない。

＜新発債＞

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定

ノンコール期間 10年

10年国債利回り＋当初スプレッド → 1st Call → 5年国債利回り＋当初スプレッド＋金利ステップアップ100bps → 5年毎改定

ノンコール期間が10年より短期の場合

ノンコール期間と同年限（X年）の国債利回り＋当初スプレッド → 1st Call → （10−X）年国債利回り＋当初スプレッド → 5年国債利回り＋当初スプレッド＋金利ステップアップ100bps → 5年毎改定

有価証券含み損益（一般勘定）

一般勘定有価証券の含み損益（単体）

（単位：億円）

	2024年3月末含み損益	2024年9月末 簿価	2024年9月末 時価	2024年9月末 含み損益	2024年9月末 含み損益 前年度末対比増減
有価証券※	1 2674	28 6648	29 3982	7333	▲ 5341
満期保有目的の債券	1661	1 9086	2 0105	1018	▲ 643
責任準備金対応債券	▲2721	13 6894	13 1609	▲5284	▲ 2563
その他有価証券	1 3729	13 0232	14 1846	1 1614	▲ 2114
うち公社債	▲2945	2 3608	1 9935	▲3672	▲ 727
うち国内株式	1 7491	1 3489	2 9718	1 6229	▲ 1262
うち外国証券	▲1150	8 2985	8 1726	▲1259	▲ 109
うちその他の証券	432	3294	3709	414	▲ 17

※売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く。

＜マーケットの状況＞

	24年3月末	24年9月末	年度変化
TOPIX（終値）	2768.62	2645.94	−122.68
新発国債利回り10年	0.725%	0.850%	0.125%
20年	1.490%	1.665%	0.175%
30年	1.810%	2.065%	0.255%
ドル・円	151.41	142.73	−8.68
ユーロ・円	163.24	159.43	−3.81
	①	②	②−①

＜資産の含み損益がゼロとなる水準（単体）＞

	24年9月末時点
国内株式（日経平均）	17,200円台
国内株式（TOPIX）	1,200ポイント台
国内債券（10年金利）	0.4%台
外国証券（為替・ドル円換算）	130円台

ソルベンシー・マージン比率（連結ベース）

ソルベンシー・マージン比率（連結ベース）

（単位：億円）

項　目		2024年3月末	2024年9月末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		**4 7723**	**4 7010**
基金等		2333	1840
価格変動準備金		9081	9851
危険準備金		7739	8221
一般貸倒引当金		42	50
（その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）		1 0558	7831
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）		1435	1506
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額（税効果控除前）		794	738
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		7871	7846
負債性資本調達手段等		6186	6686
控除項目		△ 1702	△ 1697
その他		3384	4134
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1{}^2+R_5{}^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ （B）		**1 4924**	**1 5592**
保険リスク相当額	R_1	1093	1153
一般保険リスク相当額	R_5	8	10
巨大災害リスク相当額	R_6	13	16
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	1114	1187
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	0	0
予定利率リスク相当額	R_2	1819	1819
最低保証リスク相当額	R_7	95	115
資産運用リスク相当額	R_3	1 2495	1 3112
経営管理リスク相当額	R_4	332	348
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		**639.5%**	**602.9%**

住友生命の調達一覧

調達一覧(注1)

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付(注2)
基金							
2023年8月3日	国内 (証券化)	5年	2028年8月8日	500億円	なし	年0.705%	R&I: A+
劣後債							
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、その後 2026年6月以降6m¥LIBOR+195bps(注3)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 2026年12月以降6m¥LIBOR+199bps(注3)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 2031年12月以降6m¥LIBOR+200bps(注3)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで 4.00%、その後 3mUSDLIBOR+299.3bps(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで 3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps(注3)	Moody's: A3 S&P: A-(注4)
2024年1月18日	144A/RegS	永久	ー	10.4億米ドル	2034年1月18日	2034年1月まで 5.875%、その後 5年米国債金利+284.1bps(注3)	Moody's: A3 Fitch: A-
劣後ローン							
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 2030年10月以降5年国債金利+208bps(注3)	R&I: A
2022年12月27日	国内 (証券化)	60年	2082年12月22日	500億円	2028年12月22日	2028年12月まで1.67%、その後 2032年12月まで4年国債金利+148.6bps、その後 2032年12月以降5年国債金利+248.6bps(注3)	R&I: A
2024年6月28日	国内 (証券化)	永久	ー	850億円	2029年7月3日	2029年7月まで1.884%、その後 2034年7月まで5年国債金利+135bps、その後 2034年7月以降5年国債金利+235bps(注3)	R&I: A+
2024年6月28日	国内 (証券化)	永久	ー	150億円	2034年7月3日	2034年7月まで2.367%、その後 2034年7月以降10年国債金利+240bps(注3)	R&I: A+

(注1)2024年10月末時点　(注2)社債発行時に取得した証券格付を記載　(注3)ステップアップ100bp含む
(注4)S&Pの証券格付は2023年2月に取り下げられている。それに伴い、新たにFitchで「A-」の証券格付を取得

主要な業績の状況

主要な業績の状況（住友生命グループ）

（単位：億円）

	グループ 2024年9月末	前年度末比増減率	住友生命 2024年9月末	前年度末比増減率	メディケア 2024年9月末	前年度末比増減率	シメトラ 2024年6月末	前年度末比増減率	シングライフ 2024年6月末	前年度末比増減率
保有契約年換算保険料	3 6473	5.7%	2 2429	▲0.9%	1075	7.7%	9844	19.8%	3123	17.9%

	グループ 2024年9月期	前年同期比増減率	住友生命 2024年9月期	前年同期比増減率	メディケア 2024年9月期	前年同期比増減率	シメトラ 2024年6月期	前年同期比増減率	シングライフ 2024年6月期
新契約年換算保険料（注1）	2333	27.5%	509	▲2.2%	106	4.7%	1371	13.6%	345

	グループ（連結） 2024年9月末	前年度末比増減	住友生命 2024年9月末	前年度末比増減	メディケア 2024年9月末	前年度末比増減	シメトラ 2024年6月末	前年度末比増減	シングライフ 2024年6月末	前年度末比増減
ソルベンシー・マージン比率	602.9%	▲36.6pt	708.3%	▲9.3pt	1400.8%	▲186.9pt	–	–	–	–
EEV（注2）	5 8031	1540	5 7800	489	3990	267	5076	1463	2758	324

	グループ 2024年9月期	前年同期比増減	住友生命 2024年9月期	前年同期比増減	メディケア 2024年9月期	前年同期比増減	シメトラ 2024年6月期	前年同期比増減	シングライフ 2024年6月期
新契約価値（注1）	533	141	118	▲ 4	158	18	88	▲39	167

（注1）2023年9月期の住友生命グループには、シングライフの数値は非計上
（注2）グループEEVは、住友生命、メディケア生命、シメトラ、シングライフの合算値から住友生命が保有するメディケア生命、シメトラ、シングライフの株式の簿価を控除
シメトラ・シングライフの決算日は12月31日（第2四半期末日は6月30日、為替レートについて2024年6月末は1ドル＝161.07円、1シンガポール・ドル＝118.49円にて換算）

財務諸表（主要項目）

○連結損益計算書

	2024年9月期						2024年6月期		
	連結（億円）	前年同期比増減率	住友生命（億円）	前年同期比増減率	メディケア（億円）	前年同期比増減率	シメトラ（百万米ドル）	前年同期比増減率	シングライフ（百万SGドル）
経常収益	2 5894	19.7%	1 7675	▲0.2%	761	17.2%	2 307	19.9%	2 203
経常費用	2 4808	18.3%	1 6521	▲2.8%	725	▲3.0%	2 184	13.3%	2 362
経常利益	1085	64.0%	1153	60.4%	35	-	123	–	▲ 158
中間純剰余	221	▲19.7%	339	0.6%	26	-	90	–	▲ 138

○連結貸借対照表

	2024年9月末						2024年6月末			
	連結（億円）	前年度末比増減率	住友生命（億円）	前年度末比増減率	メディケア（億円）	前年度末比増減率	シメトラ（百万米ドル）	前年度末比増減率	シングライフ（百万SGドル）	前年度末比増減率
資産の部合計	49 1511	2.0%	37 4739	▲1.9%	3791	7.0%	65 263	2.5%	16 299	21.9%
負債の部合計	47 5110	2.3%	35 6783	▲1.5%	3442	7.0%	62 783	1.8%	14 357	15.0%
純資産の部合計	1 6400	▲8.1%	1 7956	▲9.4%	349	7.6%	2 480	22.6%	1 942	119.8%

（注1）連結の前年同期比増減率については遡及適用（※）後の数値との比較
（※）シングライフは、IFRS17を前連結会計年度の期首より適用。IFRS17の適用は遡及適用され、2023年9月期の連結財務諸表の数値は遡及適用後の数値となっている
（注2）シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載
シングライフについては、国際会計基準（IFRS）に準拠したシンガポール財務報告基準で作成した財務諸表の数値
シメトラ・シングライフとも決算日は12月31日。（第2四半期末日は6月30日）
（注3）中間純剰余の連結は、親会社に帰属する中間純剰余
（注4）増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部　資本戦略室

E-mail：sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社（以下「住友生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。